

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	土木監理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	交通安全施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成14年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 道路法第42条、道路法施行令第35条の2 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	20650
予算事業名	交通安全施設管理費		
令和4年度予算額	27,070 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	4 交通安全・防犯
施策	(1) 交通安全対策の強化	計画上の事業	② 交通安全環境の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民	
目的 (何をどうしたいか)	道路照明灯、道路反射鏡及びガードレール等の交通安全施設の維持管理を行い、交通の安全を確保し交通事故防止を図る。	
事業概要 (経緯・根拠等)	道路照明灯の電気使用料 道路照明灯、道路反射鏡及びガードレール等の交通安全施設の不良箇所の修繕 街路灯(LED)リース料	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	道路照明灯電気代、道路反射鏡及びガードレール等の交通安全施設の修繕、街路灯(LED)のリース料	道路照明灯電気代、道路反射鏡及びガードレール等の交通安全施設の修繕、街路灯(LED)のリース料
	令和5年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	道路照明灯電気代、道路反射鏡及びガードレール等の交通安全施設の修繕、街路灯(LED)のリース料	道路照明灯電気代、道路反射鏡及びガードレール等の交通安全施設の修繕、街路灯(LED)のリース料

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			26,443	27,070
事業費内訳 (千円)	10.需用費	20,134	20,761	25,012
	13.使用料及び賃借料	6,309	6,309	6,309
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	26,443	27,070	31,321
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	修繕数		
	指標設定の考え方(式)		修繕した数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	箇所	240	212	223	—	

  

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	修繕数		
	指標設定の考え方(式)		修繕した数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	箇所					

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	交通安全施設の維持管理は、道路の安全性・利便性に直結するため市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	交通安全施設の維持管理は、緊急度にかかわらず事業実施が必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市道の交通安全施設であるため、行政が実施主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	利用者の安全を確保する機能を維持するために必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	不良箇所を発見後、直ちに修繕しているため十分に成果が上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画において、IV-4交通安全分野に位置付けられており、交通安全施設の維持管理は、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	継続的に安全施設を維持管理していく必要があることから、事業手法を見直す余地はないものとする。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	LED化によるランニングコストの削減が図られたため、余地はないものとする。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	土木監理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	交通安全施設整備事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成14年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	20660
予算事業名	交通安全施設整備事業		
令和4年度予算額	19,757 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	4 交通安全・防犯
施策	(1) 交通安全対策の強化	計画上の事業	② 交通安全環境の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民		
目的 (何をどうしたいか)	交通安全施設の整備を行い、交通の安全を確保し交通事故防止を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	道路照明灯、道路反射鏡及び防護柵等の交通安全施設の整備を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	道路照明灯、道路反射鏡、防護柵、区画線の設置を行う。また、県道交差点に接道する市道部の防護柵設置を行う。	道路照明灯、道路反射鏡、防護柵の設置を行う。令和4年度は市内道路の区画線が摩耗し、ほとんど見えない状況であり、事故発生未然防止のため、区画線設置工事を例年以上の延長で施工。	道路照明灯、道路反射鏡、防護柵の設置を行う。令和5年度は市内道路の区画線が摩耗し、ほとんど見えない状況であり、事故発生未然防止のため、区画線を施工。また、通学路横断歩道箇所のカラー舗装を施工。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度			
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額	
		12,817	19,757	23,541	
事業費内訳 (千円)	12.委託料	141	0	0	
	14.工事請負費	12,231	19,757	23,541	
	16.公有財産購入費	445	0	0	
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	3,850	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	2,800	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0	
	一般財源	12,817	19,757	16,891	
	一般会計繰入金	0	0	0	
国補助	社会資本整備総合交付金	5.5 / 10	地方債	公共事業債	9 / 10
県補助		/	その他		/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	要望実施数(件数)		
	指標設定の考え方(式)		要望実施率(件数) 実施件数/要望適用件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	62.7	72.2	53.7	—	

  

指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	交通安全施設の整備は、道路の安全性・利便性に直結するため市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	地元自治会の要望を受けているため、緊急度にかかわらず事業実施が必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市道の交通安全施設については、管理者である行政が実施主体となる必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	道路の維持管理をするうえで優先度にかかわらず定期的に実施する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	実施した箇所では十分な効果を発揮しているが、要望の実施率で判断すると目標を達成しているとはいえない。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画において、交通安全分野に位置付けられており、交通安全施設の維持管理は、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	早期発注に向けて、事業手法(要望時期の見直し)を見直し、早期発注ができたことから、事業手法を見直す余地はないと考える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	近年の要望実施率を加味すると予算の削減は困難であると考えられるが、工法の検討において費用対効果を鑑み実施していく必要がある。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	土木監理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	地下道清掃経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成14年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 1 項 1 目	事業番号	80040
予算事業名	地下道清掃経費		
令和4年度予算額	2,050 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 5 環境保全
施策	(3) 環境保全意識の向上		計画上の事業 ③ 市民による環境美化活動の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民		
目的 (何をどうしたいか)	地下道の清掃及び保全		
事業概要 (経緯・根拠等)	地元団体に地下道の清掃を委託する。県管理地下道については、県より受託後、市が発注する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	地元団体に地下道の清掃を委託する。	地元団体に地下道の清掃を委託する。	地元団体に地下道の清掃を委託する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		1,880	2,050	2,050
事業費内訳 (千円)	12.委託料	1,880	2,050	2,050
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	1,490	1,607	1,607
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	390	443	443
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	地下道清掃の回数		
	指標設定の考え方(式)		地下道の掃き掃除・タイル水洗い清掃の回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	12	12	12	—	
指標②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	毎年、地元団体に委託している清掃活動事業であるため、継続する必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	地下道の清掃及び保全のため、緊急度にかかわらず実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	地下道は県または市が管理しているため、行政が実施主体となるのが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	地下道の清掃及び保全のため、優先度にかかわらず実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	毎年、地元団体にて清掃活動が実施されているため、概ね目標を達成していると考えられる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	地元団体にて清掃活動が実施されているため、環境保全に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地元団体に委託しているため、市民の環境美化活動の一環も兼ねている。また、業者等に発注するより安価であるため、事業手法を見直す余地は少ない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	業者等に発注すると割高となるため、コスト削減を行う余地は少ない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	土木監理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	地籍調査事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成19年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 国土調査法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 1 項 1 目	事業番号	80050
予算事業名	地籍調査事業		
令和4年度予算額	5,031 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V 都市基盤～便利で快適なまち～		分野 1 道路
施策	(4) 計画的な維持管理及び道路環境の整備		計画上の事業 ⑤ 地籍調査事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内調査対象地の所有者		
目的 (何をどうしたいか)	①境界紛争のトラブルの未然防止 ②災害復旧の円滑化 ③まちづくり、公共事業の円滑化 ④土地取引の円滑化 ⑤課税の適正化 などの効果を得る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊にする。平成22年度～令和元年度の十箇年計画において、「インター東地区」、「狐穴円福・壱ツ家地区」、「狐穴砂入・下ノ城地区」、「狐穴渡瀬・壺柄山地区」、「丸の内地区」、「正木町新井四町目地区」、「正木町新井三町目・五町目地区」、「狐穴真修寺・北海戸・光浄寺地区」を実施した。令和2年度より次期十箇年計画が始まり、「インター南部西地区」に着手した。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	「インター南部西地区」について、現地立会い等を実施した。	「インター南部西地区」について、測量結果の閲覧をする予定である。	新規地区に着手せず、認証遅延地区の解消を目指す予定である。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		14,386	5,031	2,056
事業費内訳 (千円)	1.報酬	592	1,085	1,085
	8.旅費	0	78	78
	10.需用費	134	78	78
	11.役務費	242	273	273
	12.委託料	12,734	3,432	462
	13.使用料及び賃借料	101	8	3
	15.原材料費	516	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	67	77	77
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	6,900	1,725	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	7,486	3,306	2,056
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	地籍調査事業の進捗率		
	指標設定の考え方(式)		十箇年計画対象地区(1.45km)に着手した面積(累計)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	—	26	26	—	
指標 ②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	境界紛争のトラブルの未然防止、災害復旧の円滑化、土地取引の円滑化等に役立つため、市民ニーズは高いと考える。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	国土調査法十箇年計画に基づき計画的に事業推進に努めており、緊急度にかかわらず事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	行政が事業主体となることが法令等で規定されている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	国土調査法十箇年計画に基づき計画的に事業推進に努めており、優先度にかかわらず実施している。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	国土調査法十箇年計画に基づき計画的に事業推進に努めており、各地区の各工程について実施することができる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画の実施計画に位置付けられているため、直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業手法については、国土調査法等の関係法令や作業規程に基づき進めているため、見直しの余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	測量技術についての専門的な知識を有する業者へ委託を行っているため、コスト削減を行う余地はない。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	H	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

--	--	--



令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	土木監理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	ボランティア活動支援報償金支給事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成14年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画		
	羽島市自治会によるボランティア活動支援報償金支給要綱、市道修繕活動報償金支給要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 2 項 2 目	事業番号	82071
予算事業名	ボランティア活動支援報償金支給事業		
令和4年度予算額	3,371 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	5 環境保全
施策	(3) 環境保全意識の向上	計画上の事業	③ 市民による環境美化活動の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内自治会		
目的 (何をどうしたいか)	道路や水路の清掃及び保全		
事業概要 (経緯・根拠等)	各自治会の側溝・水路清掃並びに環境美化運動等に対して報償金を支給し活動を支援することにより、市民の「ゴミを捨てない、捨てさせない環境づくり」の意識を高める。 (報償額 参加世帯一世帯当たり200円(ただし、自治会加入世帯が50世帯未満の自治会については一律10,000円))		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	側溝・水路清掃並びに環境美化運動を実施した自治会に対して報償金を支給した。	側溝・水路清掃並びに環境美化運動を実施した自治会に対して報償金を支給する。	側溝・水路清掃並びに環境美化運動を実施した自治会に対して報償金を支給する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			1,138	3,371
事業費内訳 (千円)	7.報償費	1,138	3,371	3,371
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	1,138	3,371	3,371
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	参加世帯数		
	指標設定の考え方(式)		ボランティア活動に参加している世帯数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	世帯	13,303	5,417	5,657	—	

  

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	参加世帯数		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	各自治会が実施している清掃活動に対して支援する事業であるため、継続する必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	各自治会が実施している清掃活動に対して支援する事業であるため、緊急度にかかわらず事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	羽島市全域の側溝や水路の清掃を市のみで実施することは困難であるため、各自治会に実施していただき、報償金を支給している。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	各自治会が実施している清掃活動に対して支援する事業であるため、優先度にかかわらず事業実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	コロナ禍により、活動を中止する自治会が多かったため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	自治会主体で側溝や水路の清掃を行っているため、総合計画に直接寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	令和2年度より自治会加入世帯が50世帯未満の自治会に対しては一律10,000円としているが、運用次第では今後見直す余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	最低限の費用であり、コスト削減を行う余地は少ない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	土木監理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	道路新設改良事務経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成14年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律		
	<input type="checkbox"/> 条例・規則		
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 2 項 3 目	事業番号	82090
予算事業名	道路新設改良事務経費		
令和4年度予算額	1,540 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 1 道路
施策	(1) 幹線道路の整備		計画上の事業 ② 県道の整備促進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	事業主体		
目的 (何をどうしたいか)	主要幹線道路の整備促進を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	主要幹線道路の整備を促進するため、各建設促進期成同盟会などの負担金を負担するもの。その他道路改良事業に伴う事務経費。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・積算システム利用に伴う、各種使用料、負担金を支出 ・各建設関係同盟会・協会への参加及び負担金を支出	・積算システム利用に伴う、各種使用料、負担金を支出 ・各建設関係同盟会・協会への参加及び負担金を支出	・積算システム利用に伴う、各種使用料、負担金を支出 ・各建設関係同盟会・協会への参加及び負担金を支出

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		1,457	1,540	1,553
事業費内訳 (千円)	8.旅費	3	5	5
	10.需用費	24	50	56
	11.役務費	71	75	75
	12.委託料	134	135	135
	13.使用料及び賃借料	69	73	75
	18.負担金・補助及び交付金	1,155	1,100	1,204
	26.公課費	1	102	3
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	1,457	1,540	1,553
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市内の主要幹線道路整備に関連するものであり、市民のニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	主要幹線道路は災害時の避難路、輸送路となることから、緊急度は高い。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	各種同盟会・協会への参加に伴う負担金であるため、行政が事業主体となる。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	各種同盟会・協会への参加に伴う負担金であるため、定期的に事業を実施する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	事業主体(県等)により事業が進められており、概ね成果を達成している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	同盟会・協会の活動を通じて、幹線道路整備に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	各種同盟会・協会への参加に伴う負担金であるため、見直しの余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	各種同盟会・協会への参加に伴う負担金であるため、削減の余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	土木監理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	道路新設改良事業			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成14年度 以前 ~ 期間設定なし	予算科目	7 款 2 項 3 目	事業番号	82110
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )			予算事業名	道路新設改良事業		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	246,782 千円		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画   社会資本総合整備計画						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 1 道路
施策	(1) 幹線道路の整備		計画上の事業 ① 都市計画道路本田加賀野井線の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民		
目的 (何をどうしたいか)	幹線道路、生活道路、橋の整備及び計画的な維持管理、道路環境の整備を行うことで便利で快適なまちを目指す		
事業概要 (経緯・根拠等)	域的な交通ネットワークの充実に向け、都市計画道路等の主要幹線道路の整備を推進している。市南部交通網の充実に向け、都市計画道路本田加賀野井線の整備や市道桑原岐阜線の4車線化を進めている。維持管理については、主要な施設の計画的な点検、個別施設計画に基づく修繕の実施を行っている。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 本田城屋敷線((都)本田加賀野井線)</li> <li>(1) 桑原岐阜線</li> <li>(他) 堀津インター2号線</li> <li>(2) 桑原学園東幹線</li> <li>舗装修繕 他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 本田城屋敷線((都)本田加賀野井線)</li> <li>(1) 桑原岐阜線</li> <li>(他) 堀津インター2号線</li> <li>南及大浦新田線他 11 路線舗装修繕</li> <li>名鉄廃線敷地八神東6号線</li> <li>上下水道課舗装復旧工事負担金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 本田城屋敷線</li> <li>(1) 桑原岐阜線</li> <li>午北ポケットパーク</li> <li>(他) 堀津インター2号線</li> <li>南及大浦新田線ほか 15 路線 ・舗装修繕</li> <li>名鉄廃線敷地八神東6号線</li> <li>駅東13号線</li> </ul>

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度			
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額	
		<b>463,561 (240,185)</b>	<b>246,782</b>	<b>151,661</b>	
事業費内訳 (千円)	12.委託料	23,242 (15,985)	15,240	4,000	
	14.工事請負費	421,582 (207,108)	183,102	122,661	
	16.公有財産購入費	2,040 (1,431)	43,540	22,000	
	18.負担金・補助及び交付金	0	0	0	
	21.補償・補填及び賠償金	16,697 (15,661)	4,900	3,000	
		()内は前年度繰越額			
(財源内訳) (千円)	国支出金	164,697 (113,575)	108,235	69,830	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	225,600 (86,200)	111,400	67,300	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	5,627 その他諸収入 5,627	11,270 その他諸収入 11,270	5,550 その他諸収入 5,550	
	一般財源	67,637 (40,410)	15,877	8,981	
	一般会計繰入金	0	0	0	
国補助	社会資本整備総合交付金	5 / 10	地方債	公共事業等債	9 / 10
県補助		/	その他		/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	整備率		
	指標設定の考え方(式)		本田城屋敷線 道路整備率 事業費/全体事業費=整備率			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	60.9	71.6	82.7	-	

  

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	整備率		
	指標設定の考え方(式)		桑原岐阜線 道路整備率 事業費/全体事業費=整備率			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	62.9	69.4	69.4	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	新たな新たな幹線道路整備により、既設路線の渋滞緩和につながるため、市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	岐阜県により(一)羽島福沢線((仮称)新濃尾大橋)の整備が順調に進められており、同時期に供用開始する必要があり緊急度は高い。(本田城屋敷線) また、橋梁点検により、要対策箇所が増加している。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市道整備であるため、行政(市)が事業主体となる必要がある。長寿命化対策などの修繕は道路管理者の義務である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	岐阜県により(一)羽島福沢線((仮称)新濃尾大橋)の整備が順調に進められており、同時期に供用開始する必要があり優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	国の交付金等を事業費充てており、要望とおりの交付がなされず、やや事業進捗が遅れが生じている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	実施計画に重点事業等で位置付けられており、直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	一部の道路について、県道昇格を要望中である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業手法を見直す余地はなく、費用については公共積算基準を用いており、コスト削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	土木監理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	県道工事負担金負担事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成8年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 地方財政法、道路法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 2 項 3 目	事業番号	82120
予算事業名	県道工事負担金負担事業		
令和4年度予算額	5,000 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 1 道路
施策	(1) 幹線道路の整備		計画上の事業 ② 県道の整備促進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	岐阜県		
目的 (何をどうしたいか)	県道整備に伴う事業費の負担		
事業概要 (経緯・根拠等)	広域的な交通ネットワークを強化する一般県道羽島稲沢線、大垣江南線、下中笠松線、桑原下中線及び都市計画道路桑原足近線の整備を促進するため、整備に伴う事業費を負担する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	(一)羽島稲沢線、(一)大垣江南線、(一)桑原下中線、(都)桑原足近線の県道工事負担金を負担。	(一)羽島稲沢線、(一)大垣江南線、(一)桑原下中線、(都)桑原足近線の県道工事負担金を負担。	(一)羽島稲沢線、(一)大垣江南線、(一)桑原下中線、(都)桑原足近線の県道工事負担金を負担。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			58,282	5,000
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	58,282	5,000	65,000
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	58,500
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	58,282	5,000	6,500
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

**(6) 成果指標等**

指標 ①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

**(7) 事務・事業の評価**

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	県道整備に係るものであり、市民のニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	県道は、災害時の輸送路や避難路となり、緊急度は高い。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	地方財政法に基づき負担するものであるため、行政が実施主体となる。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	地方財政法に基づき負担するものであるため、優先度にかかわらず経常的に実施する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	負担金の支出を経常的に実施しており、成果は上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	県道工事に伴う負担金を支出するものであり、間接的に県道整備に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地方財政法に基づき負担するものであるため、見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	地方財政法に基づき負担するものであるため、コスト削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			



令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	土木監理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	橋りょう維持事務経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成27年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 2 項 4 目	事業番号	82170
予算事業名	橋りょう維持事務経費		
令和4年度予算額	295 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 1 道路
施策	(4) 計画的な維持管理及び道路環境の整備		④ 社会基盤のメンテナンスに係る人材育成

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	土木技師職員		
目的 (何をどうしたいか)	社会基盤メンテナンスエキスパートの取得		
事業概要 (経緯・根拠等)	社会基盤メンテナンスエキスパートを取得し、技術力向上を図る。また、橋梁点検業務等を職員が実施し、委託費の経費節減を図っていく。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	社会基盤メンテナンスエキスパートの認証取得のための、講座負担金、認定試験負担金及び資格取得者に対する資格更新費の負担	社会基盤メンテナンスエキスパートの認証取得のための、講座負担金、認定試験負担金及び資格取得者に対する資格更新費の負担	社会基盤メンテナンスエキスパートの認証取得のための、講座負担金、認定試験負担金及び資格取得者に対する資格更新費の負担

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		50	295	295
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	50	295	295
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	50	295	295
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

**(6) 成果指標等**

指標 ①	指標の種類	成果指標	指標名	年度別 社会基盤メンテナンスエキスパート取得者		
	指標設定の考え方(式)		年度別 社会基盤メンテナンスエキスパート取得者			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	0	0	0	-	
指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	社会基盤メンテナンスエキスパート取得者 累計		
	指標設定の考え方(式)		社会基盤メンテナンスエキスパート取得者 累計			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	4	4	4	-	

**(7) 事務・事業の評価**

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	職員の資格取得に関しており、市民ニーズとの関連は薄い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	インフラの老朽化は進んでおり、メンテナンスに関する資格取得は緊急度にかかわらず事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	インフラ管理は行政が行う必要があり、実施主体となるのが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	インフラの老朽化は進んでおり、メンテナンスに関する資格取得は経常的に実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	資格受験者は全員取得しており、十分に目標を達成している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	インフラに関する資格取得は、総合計画の計画的な維持管理及び道路環境の整備に間接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	インフラメンテナンスに関する資格であることから、事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	インフラメンテナンスに関する資格であり、講座負担金・試験負担金等であるため、コスト削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	土木監理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	河川一斉清掃事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成11年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 3 項 2 目	事業番号	83064
予算事業名	河川一斉清掃事業		
令和4年度予算額	47 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	5 環境保全
施策	(3) 環境保全意識の向上		計画上の事業 ③ 市民による環境美化活動の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民、河川利用者	
目的 (何をどうしたいか)	河川の美化や環境改善、ゴミの投棄・置き去りをしないマナー向上を図る。	
事業概要 (経緯・根拠等)	国土交通省、岐阜県、羽島市が「呼びかけ人」となって、水辺空間の環境意識高揚に向け市民と協働して木曾川、長良川、境川の清掃活動を実施する。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し中止とした。	国土交通省主催の「川と海のクリーン大作戦」に呼応し、市民と協働して河川の清掃活動をする。
		国土交通省主催の「川と海のクリーン大作戦」に呼応し、市民と協働して河川の清掃活動をする。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		0	47	47
事業費内訳 (千円)	10.需用費	0	30	30
	11.役務費	0	12	12
	12.委託料	0	5	5
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	0	47	47
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名		参加人数		
	指標設定の考え方(式)		河川一斉清掃に参加した人数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	人	1,415	0	0	—		

  

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名		ゴミ搬出量		
	指標設定の考え方(式)		河川一斉清掃において集めたゴミの搬出量				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	台 (2tトラック)	15.4	0	0	—		

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	環境美化意識の向上を図るため、事業を実施している。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	C	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	河川利用者のマナーも向上しており、通常の除草等による堤防管理により、概ね良好な環境が保たれている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	河川利用者やボランティア主体の活動を期待するが、対象が大河川であるため、行政が実施主体となっている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	大河川の沿線自治体が協力し、環境美化意識の向上を図るため、継続的に事業を実施している。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	コロナ禍によりR3年度は事業を中止したため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	市民による環境美化活動の推進に直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	実施規模や実施場所の選定など、事業手法を見直す余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	消耗品などの費用のみであるため、コスト削減を行う余地は少ない。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	土木監理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	水防団運営費			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和43年度 ~ 期間設定なし	予算科目	8 款 1 項 4 目	事業番号	90200
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )			予算事業名	水防団運営費		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	5,048 千円		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律	水防法第6条の2					
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則	羽島市水防団設置に関する条例					
	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画	羽島市水防計画					

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 2 治水
施策	(2) 水防対策の充実		計画上の事業 ① 水防演習の実施

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	水防団員	
目的 (何をどうしたいか)	水防団の運営を円滑に行うため	
事業概要 (経緯・根拠等)	水防団運営に伴う運営費。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団員報酬の支払い</li> <li>・団員出勤費の支払い</li> <li>・水防服等の購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団員報酬の支払い</li> <li>・団員出勤費の支払い</li> <li>・水防服等の購入</li> </ul>
	令和5年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団員報酬の支払い</li> <li>・団員出勤費の支払い</li> <li>・水防服等の購入</li> </ul>

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
事業費 内訳 (千円)		4,075	5,048	4,993
	1.報酬	2,878	4,351	4,351
	8.旅費	772	52	52
	10.需用費	425	457	457
	11.役務費	0	187	132
	18.負担金・補助及び交付金	0	1	1
(財源 内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	4,075	5,048	4,993
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

**(6) 成果指標等**

指標 ①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

**(7) 事務・事業の評価**

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	水防団員への報酬や費用弁償を支払うものであり、市民ニーズとの関連は薄い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	水防団員への報酬や費用弁償を支払うものであり、緊急度にかかわらず事業実施が必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	水防団の設置、運営は水防法等で規定されている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	水防団の設置、運営は水防法等で規定されており、優先度にかかわらず経常的に実施する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	経常的に運営しており、概ね成果は上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	水防団運営に関する費用であり、総合計画に間接的に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	消防団と水防団を兼任させるなど、事業手法を見直す余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	消防団と水防団を兼任させることで、報酬などの費用を削減する余地はある。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和4年度事務事業評価シート

部局	建設部	課等	土木監理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	水防演習事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和43年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 水防法32条の2 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市水防計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 4 目	事業番号	90240
予算事業名	水防演習事業		
令和4年度予算額	4,878 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 2 治水
施策	(2) 水防対策の充実		計画上の事業 ① 水防演習の実施

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	水防団員		
目的 (何をどうしたいか)	出水期前に年1回水防演習を実施するため		
事業概要 (経緯・根拠等)	水害時に迅速かつ正確に水防活動を実施するため、出水期前に水防演習を実施している。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	中止 幹部講習 中止 水防演習 10月末 秋季訓練	4月末 幹部講習 5月中旬 水防演習 10月末 秋季訓練	4月末 幹部講習 5月中旬 水防演習 10月末 秋季訓練

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		3,253	4,878	5,693
事業費内訳 (千円)	10.需用費	8	5	39
	11.役務費	0	10	10
	12.委託料	3,245	4,708	5,500
	13.使用料及び賃借料	0	54	44
	15.原材料費	0	101	100
	17.備品購入費	0	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	3,253	4,878	5,693
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

**(6) 成果指標等**

指標 ①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

**(7) 事務・事業の評価**

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民のニーズとの関連は薄い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	水害に備えるため、緊急度にかかわらず事業実施が必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	水防法に及び水防計画により水防演習の実施が規定されている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	優先度にかかわらず、定期的に実施する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	毎年、出水期前に演習を実施し、目標を達成している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	水防のために実施する演習であり、間接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	必要最低限の規模で実施しており、見直しの余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	演習会場を固定化することで、宴会場整備に伴う費用を削減する余地はある。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			



令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	土木監理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	水防用施設整備事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和43年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 水防法第33条		
	<input type="checkbox"/> 条例・規則		
	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市水防計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 4 目	事業番号	90253
予算事業名	水防用施設整備事業		
令和4年度予算額	368 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 2 治水
施策	(2) 水防対策の充実		計画上の事業 ② 水防活動用資器材等の整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	水防団員		
目的 (何をどうしたいか)	水防活動用の資器材等の整備をし、水害時の活動に備えるため		
事業概要 (経緯・根拠等)	市内に15箇所ある水防倉庫の維持管理、修繕等を行い、また、水防用資器材を整備することで、水害時の活動に備える。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>水防倉庫修繕</li> <li>水防倉庫不要資器材処分</li> <li>水防用資器材購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水防倉庫修繕</li> <li>水防倉庫不要資器材処分</li> <li>水防用資器材購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水防倉庫修繕</li> <li>水防倉庫不要資器材処分</li> <li>水防用資器材購入</li> </ul>

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		152	368	368
事業費内訳 (千円)	10.需用費	0	50	50
	12.委託料	97	214	214
	15.原材料費	55	104	104
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	152	368	368
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

**(6) 成果指標等**

指標 ①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

**(7) 事務・事業の評価**

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民ニーズとの関連は薄い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	破損や老朽化委に伴い実施するものであり、緊急度にかかわらず事業実施が必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	水防計画により、資器材および水防倉庫は行政(水防管理者)が管理するものと規定されている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	優先度にかかわらず定期的に実施する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	適宜、修繕等を実施しており概ね成果が上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	水防活動に関連する資器材及び倉庫の管理を行っており、間接的に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	最低限の管理を行っており、削減の余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	都市計画課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	平方第二地区土地区画整理事業関連経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成26年度 ~ 令和5年度
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市土地区画整理事業助成要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 4 項 2 目	事業番号	84090
予算事業名	平方第二地区土地区画整理事業関連経費		
令和4年度予算額	17,869 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V 都市基盤～便利で快適なまち～		分野 1 道路
施策	(2) 生活道路の整備		計画上の事業 ① 平方地区における土地区画整理事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	羽島市平方第二土地区画整理組合		
目的 (何をどうしたいか)	市街化区域内において立ち遅れている道路、公園及び下水道等の公共施設の早期整備を図るとともに、有効な土地利用を図り、産業と住環境が調和した活気あるまちづくりを行う		
事業概要 (経緯・根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽島市平方第二土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に対して、羽島市土地区画整理事業助成要綱に基づき、技術援助や総事業費の3分の1を上限とした補助金の助成を行う。</li> <li>・施行地内の保留地には、岐阜羽島衛生施設組合の次期ごみ処理施設の建設が予定されており、市としても重要な位置づけである。</li> </ul>		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽島市平方第二土地区画整理組合に対し、補助金を助成。</li> <li>・区画整理事業区域境の取付工事を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽島市平方第二土地区画整理組合に対し、補助金を助成。</li> <li>・区画整理事業区域境の取付工事を実施</li> <li>・交差点改良工事等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽島市平方第二土地区画整理組合に対し、補助金を助成</li> <li>・交差点改良工事に伴う用地取得および分筆登記。当該部の改良工事および支障物件の移転補償。</li> <li>・区画整理事業区域境における取付工事</li> </ul>

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		5,079	17,869	37,462
事業費内訳 (千円)	14.工事請負費	4,989	5,000	21,719
	16.公有財産購入費	0	0	400
	18.負担金・補助及び交付金	90	12,869	12,869
	21.補償・補填及び賠償金	0	0	2,108
	26.公課費	0	0	1
	12.委託料	0	0	365
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	61	61	61
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	17	17
	一般財源	5,018	17,791	37,384
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	道路の整備延長		
	指標設定の考え方(式)		当該事業の道路整備延長			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	m	1,407	1,983	2,952	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	道路整備の進捗率		
	指標設定の考え方(式)		当該事業の道路整備の進捗率 (道路工事実施延長(m)/現行計画3,093m×100)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	45.5	64.1	95.4	100	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	地区内土地権者の約9割の同意にて組合の設立認可を行っていることから、市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	土地区画整理法第14条第1項に基づき市が事業認可を行ったものであり、保留地処分先として次期ごみ処理施設が候補となっているため、緊急度は高い。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市街化区域内において立ち遅れている道路、公園及び下水道等の公共施設整備の一環であるため、組合に対する支援は行政が実施主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	保留地処分先として次期ごみ処理施設が候補となっているため、優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	道路や調整池の整備とともに水道管や下水道管などのライフラインの整備も進んでおり成果が上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	羽島市第六次総合計画実施計画の道路分野に位置づけられている。また、次期ゴミ処理施設は重点事業に位置付けされている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地元主体の土地区画整理組合に対する支援であるため、事業手法は妥当である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	地元主体の土地区画整理組合であり、主に羽島市土地区画整理事業助成要綱に基づき支払う補助金であるため、コスト削減を行う余地が少ない。工事請負費等においても事業地に接続する道路の改修費であることから必要でありコスト削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等		地元主体の土地区画整理組合であり、事業は主に羽島市土地区画整理事業助成要綱に基づき支払う補助金と事業地への接続道路の改修工事で区域の整備に必要であるため、コスト削減を行う余地が少ない。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	都市計画課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	都市計画調査等事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和29年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 都市計画法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 都市計画法運用指針		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 4 項 1 目	事業番号	84131
予算事業名	都市計画調査等事業		
令和4年度予算額	16,603 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V 都市基盤～便利で快適なまち～		分野 1 道路
施策	(1) 幹線道路の整備		計画上の事業 ② 県道の整備促進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	羽島市都市計画マスタープラン、都市計画決定、個別計画、都市計画道路、都市計画基本図		
目的 (何をどうしたいか)	都市計画において、中長期的な視点に立った都市の将来像を明確にし、その実現に向けての大きな道筋を明らかにする。計画的かつ適正なまちづくりのための都市計画決定、都市計画基本図の更新を行う。		
事業概要 (経緯・根拠等)	都市を取り巻く状況や上位・関連計画などとの整合を図りつつ、本市のあるべき都市の姿を見つめ計画的なまちづくりを進めるため、羽島市都市計画マスタープランを作成する。羽島市都市計画マスタープランに位置付けられた地区計画の導入、都市計画道路の変更などの都市計画決定を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	都市計画決定に伴う業務を行う。 都市計画基本図修正業務委託 羽島市都市計画情報のオープンデータ化事業業務委託	都市計画基礎調査及び解析業務委託 住民公開型WebGIS保守点検業務委託	都市計画道路外栗野大浦線見直し検討業務 都市計画道路沖島線見直し検討業務委託 住民公開型WebGIS保守点検業務委託

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			34,155	16,603
事業費内訳 (千円)	12.委託料	34,155	16,603	8,133
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	5,734	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	34,155	10,869	8,133
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	羽島市都市計画マスタープランの作成		
	指標設定の考え方(式)		都市計画基礎調査を活用して、羽島市都市計画マスタープランを作成する。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	-	-	-	-	-	
指標②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している) 人口減少・高齢化社会の到来や都市機能の無秩序な拡散の防止に対応するために必要な計画である。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い 近年の社会情勢の急激な変化に対応したまちづくりの計画を策定する必要がある。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能 マスタープランは、地域の都市生活、経済活動等を支える諸施設の計画等をきめ細かくかつ総合的に定めるもので、市が定めることが望ましい。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い 都市計画区域の整備、開発及び保全を計画的に進めるために必要である。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない 市民生活には欠かせないまちづくりの基本計画として広く利用されている。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない 総合計画が掲げるV都市基盤～便利で快適なまち～に寄与する。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない 専門的なノウハウを備えた業者への委託が妥当である。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない 委託業務について、職員で対応可能な内容を見直すことでコストの削減を行う余地はある。
上記評価を踏まえた改善方策等		業務委託については、内容を精査し経費の削減を図る。	
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止	

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	都市計画課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	都市計画道路等整備事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和29年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 4 項 1 目	事業番号	84170
予算事業名	都市計画道路等整備事業		
令和4年度予算額	1,390 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V 都市基盤～便利で快適なまち～		分野 1 道路
施策	(2) 生活道路の整備		計画上の事業 ② 地区計画道路整備事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	地区計画道路用地の買取申出者		
目的 (何をどうしたいか)	地区計画道路用地を計画的に取得する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	既存の地区計画道路について、地権者より買取の申出があった場合、地区整備計画にしたがって必要な道路用地を計画的に購入する。 ・平成29年度から、土木監理課の道路新設改良事業のうち、地区計画内の買い取り申出を受けて用地買取を実施する分の事業費のみを当該事業に移行した。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	地区計画道路用地買取による土地購入 土地購入費 公課費	地区計画道路用地買取による土地購入 土地購入費 公課費	地区計画道路用地買取による土地購入 土地購入費 公課費

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		968	1,390	1,390
事業費内訳 (千円)	16.公有財産購入費	967	1,388	1,388
	26.公課費	1	2	2
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	968	1,390	1,390
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	地区計画道路用地の購入		
	指標設定の考え方(式)		将来的に地区計画道路を整備していくためには、地権者から土地の買取申込書が提出された場合は計画的に用地を購入していく。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	箇所	2	2	3	-	

  

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	地区計画道路予定地のセットバック部分の買取りについては、市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	地区計画道路予定地のセットバック部分は、区画道路が整備されるまでは民地として利用できるが、地区計画道路を整備するためには、買取希望のある土地は、計画的に購入していくことが望ましい。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	道路用地の購入は、行政が実施主体となるのが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	地区計画道路を整備するためには、買取希望のある土地は、計画的に購入していくことが望ましい。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	既存の地区計画道路について、地権者より買取りの申出があった場合、地区整備計画にしたがって必要な道路用地を計画的に購入している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画に掲げるV都市基盤～便利で快適なまち～に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	道路用地の購入は、行政が実施主体となるのが適当である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	土地の取得単価は、取得年度の市単独事業における用地取得単価(マル公単価)によるものとしている。
上記評価を踏まえた改善方策等		地区計画道路予定地のセットバック部分は、区画道路が整備されるまでは民地として利用できるが、地区計画道路を整備するためには、買取希望のある土地は、計画的に購入していくことが望ましい。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			



令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	都市計画課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	国営木曾三川公園「羽島拠点桜堤サブセンター」建設促進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成23年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律		
	<input type="checkbox"/> 条例・規則		
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 4 項 4 目	事業番号	84050
予算事業名	国営木曾三川公園「羽島拠点桜堤サブセンター」建設促進事業		
令和4年度予算額	2,226 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 3 公園・広場
施策	(1) 新たな公園の整備		計画上の事業 ① 国営木曾三川公園「桜堤サブセンター」建設促進事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	木曾三川公園建設促進上流域連絡協議会、桜堤サブセンターイベント実行委員会		
目的 (何をどうしたいか)	協議会による要望活動及び当該公園の利用度・認知度を高めることで、早期の公園整備を促す。		
事業概要 (経緯・根拠等)	<p>木曾三川公園建設促進上流域連絡協議会と桜堤サブセンターイベント実行委員会へ負担金にて支援を行う。市民の憩いの場となる国営木曾三川公園桜堤サブセンターの整備を進めるよう強く要望することやイベントを行い、国営木曾三川公園桜堤サブセンターの建設促進を図る。国において平成19年度から堤外地の公園整備を進め、平成27年3月に一部供用開始(7.5ha)した。協議会では、毎年国土交通省、財務省、中部地方整備局、木曾川上流河川事務所に要望活動を行っている。桜堤サブセンター堤内地の開園記念式典の支援を行う。</p>		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	国営木曾三川公園桜堤サブセンターの整備を進めるよう強く要望することやイベントを行い、国営木曾三川公園桜堤サブセンターの建設促進を図る。協議会では、国土交通省、財務省、中部地方整備局、木曾川上流河川事務所に要望活動を行った。	国営木曾三川公園桜堤サブセンターの整備を進めるよう強く要望することやイベントを行い、国営木曾三川公園桜堤サブセンターの建設促進を図る。協議会では、国土交通省、財務省、中部地方整備局、木曾川上流河川事務所に要望活動を行っていく。	国営木曾三川公園桜堤サブセンターの整備を進めるよう強く要望することやイベントを行い、国営木曾三川公園桜堤サブセンターの建設促進を図る。協議会では、国土交通省、財務省、中部地方整備局、木曾川上流河川事務所に要望活動を行っていく。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		228	2,226	2,231
事業費内訳 (千円)	10.需用費	0	0	5
	18.負担金・補助及び交付金	228	2,226	2,226
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	228	2,226	2,231
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	桜堤サブセンターの建設促進に向けた要望活動		
	指標設定の考え方(式)		事業の主体は国であるため、関係4市町の首長を理事とし、羽島市長が会長となって桜堤サブセンターの建設促進に向けた活動をする「木曾三川公園建設促進上流域連絡協議会」において、国土交通省、財務省、中部地方整備局、木曾川上流河川事務所に強く建設促進を働きかける。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	4	4	4	—	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	桜堤サブセンターの入園者数		
	指標設定の考え方(式)		桜堤サブセンターの入園者数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	29,461	24,165	28,611	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	開園後のイベントを通じ、市民の関心は高まっている。大規模な公園であり、付近の住民だけでなく市全域からの利用が見込める。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	継続的に実施することが望ましく、緊急度に関わらず事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	桜堤サブセンターは、国営木曾三川公園基本計画で木曾三川公園中央水郷地区の重要拠点に位置づけられており、国より事業の推進が図られている事業である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	国により事業が推進されているもので、市の優先度設定によらず、積極的な支援が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	国土交通省本省、中部地方整備局、木曾川上流河川事務所に強く建設促進を働きかけており、整備が進んでいる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画の公園分野において位置づけられた事業である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国により事業が推進されているもので、市の優先度設定によらず、積極的な支援が必要である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国により事業が推進されているもので、市の優先度設定によらず、積極的な支援が必要である。
上記評価を踏まえた改善方策等		桜堤サブセンターは、国営木曾三川公園基本計画で木曾三川公園中央水郷地区の重要拠点に位置づけられており、国より事業の推進が図られている事業であることから、積極的な支援が必要である。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	都市計画課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	公園施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成21年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 都市公園法、都市公園法施行令、都市公園法施行規則 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市都市公園条例、羽島市都市公園条例施行規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市公園美化管理活動報奨金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 4 項 4 目	事業番号	84260
予算事業名	公園施設管理費		
令和4年度予算額	67,434 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	V 都市基盤～便利で快適なまち～		分野 3 公園・広場
施策	(2) 計画的な維持管理		計画上の事業 ① 公園改修事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	公園の美化管理活動を行う団体(自治会、老人会、子供会等)及び公園利用者		
目的 (何をどうしたいか)	市民団体による公園美化管理活動の促進を行い、また、同時に総合的な公園管理を行うことで、安心で安全な公園を形成する		
事業概要 (経緯・根拠等)	市民団体による公園美化管理活動を促進し、報奨金を交付する。 施設の修繕を行う。 定期的な公園の維持管理業務、トイレ清掃業務、樹木の剪定業務、市内公園遊具の一斉点検等を業者に委託する。 老朽化や著しく成長した樹木の伐採。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	市民団体への報奨金を交付 施設の修繕 定期的な公園の維持管理業務、トイレ清掃業務、樹木の剪定業務、市内公園遊具の一斉点検等を業者に委託 老朽化や著しく成長した樹木の伐採	市民団体への報奨金を交付 施設の修繕 定期的な公園の維持管理業務、トイレ清掃業務、樹木の剪定業務、市内公園遊具の一斉点検等を業者に委託 老朽化や著しく成長した樹木の伐採	市民団体への報奨金を交付 施設の修繕 定期的な公園の維持管理業務、トイレ清掃業務、樹木の剪定業務、市内公園遊具の一斉点検等を業者に委託 老朽化や著しく成長した樹木の伐採

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		65,921	67,434	69,647
事業費内訳 (千円)	7.報償費	821	1,024	1,024
	10.需用費	5,333	5,662	6,515
	11.役務費	8	30	30
	12.委託料	58,598	59,513	60,867
	13.使用料及び賃借料	1,113	1,114	1,114
	17.備品購入費	48	91	97
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	1,871 ネーミングライツ料 1,871	2,724 ネーミングライツ料 2,724	2,724 ネーミングライツ料 2,724
	一般財源	64,050	64,710	66,923
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	安心安全な都市公園の運営		
	指標設定の考え方(式)		安心安全かつ適正な維持管理として、職員による全公園の公園パトロールを実施			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回/年	52	52	52	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	公園の美化管理活動を行う団体数の増加		
	指標設定の考え方(式)		公園美化管理活動を行う団体数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	団体	22	19	21	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	毎年300件ほどの苦情・要望があるもので、市民ニーズは高いものである。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	来園者の安心安全のため緊急度に係らず経常的な実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	都市公園法第12条第2項に基づき市の実施が必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	来園者の安心安全のため緊急度に係らず経常的な実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	パトロールにより、公園異常や改善事項が発生した場合、対応ができています。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画の公園分野に位置づけられた事業である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	都市公園法第12条第2項に基づき市の実施が必要である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	都市公園法第12条第2項に基づき市の実施が必要である。今後も公園数の増加が見込まれるもので、コスト削減は困難である。
上記評価を踏まえた改善方策等		来園者の安心安全な公園施設利用を図るため、緊急度に係らず経常的な実施が必要である。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	都市計画課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	公園改修事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成21年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 都市公園法、都市公園法施行令、都市公園法施行規則 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市公園施設長寿命化計画、公園施設長寿命化計画策定事業費補助制度実施要領		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 4 項 4 目	事業番号	84270
予算事業名	公園改修事業		
令和4年度予算額	33,396 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V 都市基盤～便利で快適なまち～		分野 3 公園・広場
施策	(2) 計画的な維持管理		計画上の事業 ① 公園改修事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	公園利用者		
目的 (何をどうしたいか)	老朽化した遊具の計画的な維持管理・更新を行い、安全で安心な公園整備を図る		
事業概要 (経緯・根拠等)	・公園施設の安全性の確保と機能保全を図りつつ、維持管理予算の縮減や平準化を図るために策定した公園施設長寿命化計画に基づいて、老朽化した遊具の維持管理・更新を行う。 ・東小熊の寄附予定地、市民プール跡地、平方第二土地区画整理事業地内、名鉄大須駅跡地において公園新規整備を行う。 ・国営公園桜堤サブセンター整備に併せて、馬飼大橋までの区間においてサイクリングロード整備を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・公園施設長寿命化計画に基づいて、老朽化した遊具の維持管理・更新を実施	・公園施設長寿命化計画に基づいて、老朽化した遊具の維持管理・更新を実施 ・市民プール跡地にて公園整備の測量設計を行う ・東小熊の寄附予定地にて公園整備工事の実施	・公園施設長寿命化計画に基づいて、老朽化した遊具の維持管理・更新を実施 ・市民プール跡地の公園整備のための委託および工事の実施 ・平方第二土地区画整理地内の公園設計 ・サイクリングロードの基本計画策定

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額	
			27,322	33,396	74,590
事業費内訳 (千円)	12.委託料	0	1,960	9,960	
	14.工事請負費	27,292	31,406	64,600	
	15.原材料費	30	30	30	
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	9,400	17,300	42,200	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0	
	一般財源	17,922	16,096	32,390	
	一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	公共施設等適正管理推進事業債、一般	9/10 / 7.5/10
県補助		/	その他		/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	公園施設長寿命化計画に基づく工事件数		
	指標設定の考え方(式)		公園施設長寿命化計画に基づく工事の件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	本	1	3	1	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	公園施設長寿命化計画に基づく工事の進捗率		
	指標設定の考え方(式)		公園施設長寿命化計画に基づく工事の進捗率 工事実施済工事費/総工事費*100=工事進捗率			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	41	44	49	100	公園施設長寿命化計画

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価		評価の理由	
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	公園利用者の安全を図ることからニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	遊具の老朽化が著しく早急な対応が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	公園管理者による実施が必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	遊具の老朽化が著しく早急な対応が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	公園施設長寿命化計画に基づき、適正な実施を行っている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画の公園分野に位置づけられた事業である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	公園施設長寿命化計画に基づき、適正な実施を行っていくため事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	公園施設長寿命化計画に基づき、適正な実施を行っていくためコスト削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等		公園利用者の安全安心な利用を図る上で必要不可欠な事業である。このため公園施設長寿命化計画に基づき適切な維持管理を実施していく。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	都市計画課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	市営住宅施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和53年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市営住宅管理条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 4 項 5 目	事業番号	84340
予算事業名	市営住宅施設管理費		
令和4年度予算額	876 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント	計画上の事業	② 公共施設等の効率的な管理運営

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市営住宅1棟12戸の入居者		
目的 (何をどうしたいか)	市民の生活の安定と社会福祉の増進		
事業概要 (経緯・根拠等)	昭和53年度より、住宅に困窮する低所得者を対象とした市営住宅の管理を行っている。 施設の修繕及び改修、消防設備の保守点検等の維持管理を行っている。 入退去手続き、家賃徴収業務を行っている。入居手続きについては、必要に応じ市営住宅入居者選考委員会を開催している。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	○ 供用部分の電気料金支払い ○ 借地料の支払い ○ 消火器保守点検料の支払い ○ 施設修繕3件 ○ 耐震診断実施 ○ 建材アスベスト調査4箇所	○ 供用部分の電気料金支払い ○ 借地料の支払い ○ 消火器保守点検料の支払い ○ 施設修繕 ○ 退去に伴う修繕工事	○ 供用部分の電気料金支払い ○ 借地料の支払い ○ 消火器保守点検料の支払い ○ 施設修繕 ○ 退去に伴う修繕工事

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			2,354	876
事業費内訳 (千円)	10.需用費	64	306	306
	11.役務費	17	20	20
	12.委託料	2,123	0	0
	13.使用料及び賃借料	150	150	150
	14.工事請負費	0	400	400
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	1,458	876	876
	財産収入 1,458	財産収入 876	財産収入 876	
一般財源	896	0	0	
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	事後保全による施設管理		
	指標設定の考え方(式)		修繕、改修工事件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件数	2	6	3	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	入居率		
	指標設定の考え方(式)		入居率により、ニーズを把握する			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	84.33	84.72	75	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	低所得者等の一定の要件が入居条件となっているため、市営住宅を必要としている市民が限られるため。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	施設が存続する以上必要であるため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	低廉な使用料で賃貸する必要があるため、行政が行うことが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	施設が存続する以上必要であるため。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	適切な維持管理を行って利用もされているため、概ね目標を達成している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画の行財政運営に位置づけがなされている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	家賃補助等で事業を継続することも考えられる。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	修繕が必要な場合、その都度修繕を行っており、必要最低限コストで事業を行っているため。
上記評価を踏まえた改善方策等		当該施設は昭和34年建築であり、建築後60年ほど経過している。公営住宅法施行令第3条第2項に規定する耐用年数(耐火構造70年)まで10年ほどしかないため、令和11年を目途に廃止を含めた施設のありかたを検討していく必要がある。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			



令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	建設部	課等	都市計画課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	住宅等耐震助成事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成14年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	7 款 4 項 5 目	事業番号	84361
予算事業名	住宅等耐震助成事業		
令和4年度予算額	42,457 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	1 防災
施策	(2) 災害への備え	計画上の事業	④ 住宅等耐震助成事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	昭和56年5月31日以前に着工された建築物(旧耐震建築物)の所有者。		
目的 (何をどうしたいか)	地震に対する建築物の安全性に関する意識の啓発、耐震診断に関する知識の普及及び耐震改修の実施促進を図る。また、耐震改修を促進することにより、地震発生時における既存建築物等の倒壊等による災害を防止する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	木造住宅については、市からの委託業者が耐震診断を行い、木造住宅以外の建築物については、耐震診断費用に補助を行う。また、木造住宅の改修工事費用に対しても補助を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	○木造住宅耐震診断申請件数:12件 ○建築物耐震診断補助件数:0件 ○木造住宅耐震改修工事補助件数:2件	○木造住宅耐震診断申請件数:20件 ○建築物耐震診断補助件数:1件 ○木造住宅耐震改修工事補助件数:1件 ○特定建築物耐震改修工事補助件数:1件	○木造住宅耐震診断申請件数:20件 ○建築物耐震診断補助件数:1件 ○木造住宅耐震改修工事補助件数:0件(休止)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		2,418	42,457	1,446
事業費内訳 (千円)	12.委託料	567	946	946
	18.負担金・補助及び交付金	1,851	41,511	500
(財源内訳) (千円)	国支出金	934	21,134	723
	県支出金	742	10,661	361
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	238	0
	一般財源	742	10,424	362
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助	社会資本整備総合交付金	/	地方債	/
県補助	岐阜県建築物等耐震化促進事業費補助金	/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	耐震啓発ローラー作戦の実施件数		
	指標設定の考え方(式)		住宅耐震啓発のための個別訪問を行った件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件数	80	68	0	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	木造住宅耐震診断申請件数		
	指標設定の考え方(式)		木造住宅耐震診断助成事業(無料診断)の申請件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件数	8	5	12	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	C	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	東北地方太平洋沖地震の発生以後、一時的に市民の防災意識が高まったが、その意識も薄れつつある。また、熊本地震後の申請件数も例年以下の水準であるため。また、耐震の意識が高い住民は既に耐震等を行っているため。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	個々の防災意識の向上を図ることが、地域防災に寄与するものと考えられ、地震に強いまちを形成するためには緊急度は非常に高いものと考えられる。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	社会資本整備総合交付金を活用した事業となっており、国・県・市による補助が必要であるため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	羽島市耐震改修促進計画により、住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率を令和7年までに95%にすることを目標としているため。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	個人の費用負担が発生することもあり、補助件数が低調であるため、成果はあまりあがっていない。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画の防災の分野に位置づけがなされている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	社会資本整備総合交付金要綱により規定されている事業であるため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	予定件数を減らすことにより、事業の成果に直接的に影響してくるため。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			